

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,003	△6.2	3,267	△3.1	3,359	△2.8	2,238	0.4
28年3月期第3四半期	25,581	△2.3	3,372	17.7	3,456	4.2	2,228	6.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,280百万円 (13.7%) 28年3月期第3四半期 2,006百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	76.09	—
28年3月期第3四半期	75.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	34,145	20,833	60.7	705.71
28年3月期	32,277	19,302	59.5	652.57

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,729百万円 28年3月期 19,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△4.4	3,850	△11.4	3,800	△11.9	2,520	△6.7	85.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	30,165,418株	28年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	791,319株	28年3月期	741,383株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	29,415,906株	28年3月期3Q	29,456,457株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(29年3月期3Q 253,900株、28年3月期 204,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期3Q 212,100株、28年3月期3Q 171,710株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
	(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	(5) 追加情報	5
3	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	9
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	10

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策による雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが見られるなど景気全般については緩やかな回復傾向となりました。世界経済におきましては、米国の新政権発足による政策変更の影響や英国のEU離脱問題、中国・新興国の経済成長鈍化など総じて経済情勢は不安定な状況にありました。

このような情勢のなかで当社グループは、ユーザーニーズである省エネ・静粛性を追求して生まれた高効率の圧縮機「ASロータ」搭載の新シリーズコンプレッサや環境負荷軽減に配慮したリークガード発電機などを開発し、高性能・高品質ブランドの向上に努めてまいりました。また、ものづくりの原点である品質のさらなる向上に向けて、生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、インフラ工事需要などで活性化が期待される北米マーケットにおいて、新たな販売チャンネル創出のため、米国子会社「AIRMAN USA CORPORATION」におけるOEM契約締結を昨年11月に行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内が17,475百万円（前年同期比0.7%増）、海外が6,528百万円（前年同期比20.7%減）、全体で24,003百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は3,267百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は3,359百万円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,238百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は首都圏の再開発事業や低金利化・インバウンド景気を見込んだマンション・ホテル建設向けなどの需要は増加しましたが、地方の公共工事関連は技能労働者不足や予算執行遅れにより前年同期並みで推移しました。海外におきましては、北米は原油安によるシェール関連の投資が下火となり需要が低迷したほか、アジア・新興国向けが為替変動の影響や経済成長鈍化により低調に推移しました。

その結果、売上高は18,858百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は3,458百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、国内では設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られますが、政府の補助金等による経済対策の効果などが下支えとなり、需要については横ばいで推移しました。このようななかで、省エネ・静粛性にすぐれた商品群の投入やサービスの提供により業績は伸びました。

その結果、売上高は5,145百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は690百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ2,079百万円増加し、24,223百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと及び商品及び製品が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、9,922百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し、10,202百万円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと及び納税により未払法人税等が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、3,109百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,531百万円増加し、20,833百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社であったAIRMAN USA CORPORATIONは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ908千円増加しております。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度140,805千円、149,000株、当第3四半期連結会計期間139,954千円、148,100株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度42,503千円、55,000株、当第3四半期連結会計期間80,141千円、105,800株であります。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,462	6,589,266
受取手形及び売掛金	13,211,509	13,222,757
商品及び製品	3,515,282	3,253,652
仕掛品	135,323	172,761
原材料及び貯蔵品	457,538	543,987
繰延税金資産	373,784	277,096
その他	325,438	164,147
貸倒引当金	△88	△496
流動資産合計	22,143,250	24,223,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,484,643	5,547,455
減価償却累計額	△3,815,034	△3,914,856
建物及び構築物(純額)	1,669,608	1,632,599
機械装置及び運搬具	7,132,257	7,351,236
減価償却累計額	△5,049,543	△5,344,440
機械装置及び運搬具(純額)	2,082,714	2,006,796
土地	1,812,069	1,812,069
建設仮勘定	66,695	91,299
その他	1,287,746	1,317,547
減価償却累計額	△1,116,950	△1,172,506
その他(純額)	170,796	145,040
有形固定資産合計	5,801,884	5,687,805
無形固定資産	120,653	139,387
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,055	3,370,642
関係会社出資金	618,691	444,404
繰延税金資産	246,661	68,918
その他	233,984	220,764
貸倒引当金	△26,335	△9,537
投資その他の資産合計	4,212,057	4,095,192
固定資産合計	10,134,596	9,922,385
資産合計	32,277,846	34,145,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,912,596	6,609,667
短期借入金	440,000	1,377,500
未払法人税等	772,762	446,199
賞与引当金	598,854	456,268
役員賞与引当金	68,300	49,500
製品保証引当金	18,120	17,580
その他	1,738,821	1,245,360
流動負債合計	9,549,455	10,202,075
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	330,000	—
繰延税金負債	56	463
株式給付引当金	61,416	76,134
役員株式給付引当金	23,784	43,913
P C B対策引当金	93,962	75,339
退職給付に係る負債	2,219,666	2,217,805
その他	196,989	195,907
固定負債合計	3,425,874	3,109,564
負債合計	12,975,330	13,311,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	11,020,566	12,547,886
自己株式	△284,528	△321,340
株主資本合計	18,040,176	19,530,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,120	1,481,075
為替換算調整勘定	20,254	△177,005
退職給付に係る調整累計額	△101,431	△105,078
その他の包括利益累計額合計	1,160,943	1,198,991
非支配株主持分	101,396	104,243
純資産合計	19,302,516	20,833,919
負債純資産合計	32,277,846	34,145,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,581,179	24,003,424
売上原価	18,079,436	16,646,349
売上総利益	7,501,742	7,357,074
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	523,095	475,640
貸倒引当金繰入額	1,610	—
役員報酬及び給料手当	1,557,872	1,566,871
賞与引当金繰入額	220,768	228,232
役員賞与引当金繰入額	62,325	49,500
退職給付費用	72,961	77,050
株式給付引当金繰入額	14,062	8,723
役員株式給付引当金繰入額	13,352	22,546
その他	1,663,588	1,660,901
販売費及び一般管理費合計	4,129,636	4,089,466
営業利益	3,372,106	3,267,608
営業外収益		
受取利息	6,239	5,393
受取配当金	60,759	61,589
持分法による投資利益	34,745	—
為替差益	—	24,961
その他	57,743	27,805
営業外収益合計	159,487	119,749
営業外費用		
支払利息	16,035	9,595
持分法による投資損失	—	13,987
為替差損	27,326	—
その他	31,652	3,871
営業外費用合計	75,014	27,453
経常利益	3,456,578	3,359,904
特別利益		
固定資産処分益	2,200	138
投資有価証券売却益	—	162,739
特別利益合計	2,200	162,878
特別損失		
固定資産処分損	11,086	1,872
特別損失合計	11,086	1,872
税金等調整前四半期純利益	3,447,692	3,520,909
法人税、住民税及び事業税	1,081,271	1,106,696
法人税等調整額	133,863	171,644
法人税等合計	1,215,134	1,278,340
四半期純利益	2,232,558	2,242,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,853	4,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,228,704	2,238,391

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,232,558	2,242,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,683	238,955
為替換算調整勘定	△62,631	△85,271
退職給付に係る調整額	1,407	△3,647
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,639	△111,988
その他の包括利益合計	△226,546	38,047
四半期包括利益	2,006,011	2,280,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,002,157	2,276,439
非支配株主に係る四半期包括利益	3,853	4,177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,736,659	4,844,519	25,581,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,736,659	4,844,519	25,581,179
セグメント利益	3,653,696	646,469	4,300,166

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,300,166
全社費用(注)	△928,060
四半期連結損益計算書の営業利益	3,372,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,858,130	5,145,293	24,003,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,858,130	5,145,293	24,003,424
セグメント利益	3,458,727	690,841	4,149,568

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,149,568
全社費用(注)	△881,960
四半期連結損益計算書の営業利益	3,267,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。